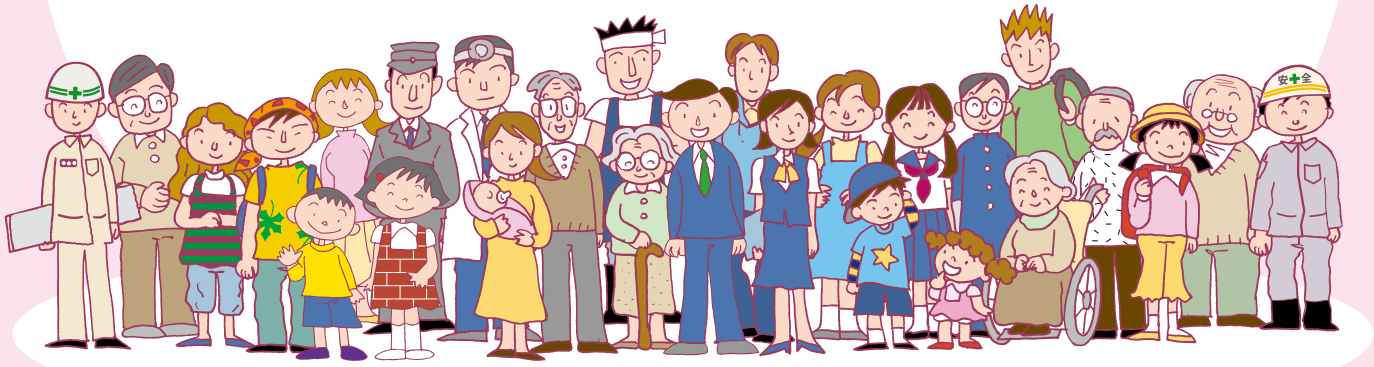
第23号

かわしん 景況レポート

平成27年8月
（平成27年4月～ 6月期調査）

東北をみんなで応援しよう!!



強いかわしん　未来へつなぐ力発揮　一致団結

川口信用金庫

調査の概要

1. 調査の目的	当金庫取引先の最近の景気動向の把握と取引先等に対する経営情報の提供を目的に実施しています。
2. 調査の時期	平成27年6月1日（月）～5日（金）
3. 調査の内容	前期（平成27年1月～3月期）と比べた当期（平成27年4月～6月期）の実績、当期と比べた来期（平成27年7月～9月期）の予想 特別調査　中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて
4. 調査対象	当金庫お取引先企業　400社
5. 業種別対象企業数	製造業　93、卸売業　60、小売業　60、サービス業　59、 建設業　80、不動産業　48
6. 調査方法	聴き取りによる調査
7. 分析方法	この調査の分析はDI（Diffusion Index）を景気判断の指数として用います。DIは（「増加」「上昇」「楽」）したと答えた企業割合から（「減少」「下降」「苦」）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことです。この数値がプラスかマイナスか、そしてその大きさによって景況の動きを時期的な推移の中で把握しようとするものです。 なお、「増加」には「やや増加」を「減少」には「やや減少」を含みます。「上昇」「下降」等も同様です。

向日葵（ひまわり）

花言葉
「あなただけを見つめている」

目次

時　　流 …… P1
特別調査
中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて…… P2～P4
全　業　種 …… P5
製　造　業 …… P6～P7
卸　売　業 …… P8～P9
小　売　業 …… P10～P11
サービス業 …… P12～P13
建　設　業 …… P14～P15
不動産業 …… P16～P17
企業レポート …… P18～P19
支店紹介
マッチング・産学連携 …… P20
交流・情報交換 …… P21

＊ 今回の特別調査は中小企業の賃上げと人材確保への取組みについてと題しP２～４に皆様からのアンケート結果を掲載させて頂いております。

時流　最近の雇用・所得環境と今後の見通し

角田 匠（つのだ たくみ）

経　歴

昭和41年4月21日生まれ
平成元年　3月　明治大学工学部卒業
平成元年　4月　山一證券入社
　　山一証券経済研究所　企業調査部
平成5年　4月　日本経済研究センター出向
平成7年　4月　山一証券経済研究所　経済調査部
平成10年 1月　山一証券経済研究所　退職
平成10年 2月　信金中央金庫（旧全国信用金庫連合会）入庫
　　総合研究所　調査役
平成22年 4月　地域・中小企業研究所　上席主任研究員

昨年度の日本経済は、消費税増税の影響でマイナス成長という結果でしたが、足元の景気は回復基調を取り戻しつつあります。企業収益の拡大を背景に設備投資が上向いているほか、円安効果がタイムラグを伴って輸出の回復に寄与し始めているためです。ただ、景気の下振れ要因となった個人消費は、最悪期こそ脱したものの、回復ペースは緩慢にとどまっています。賃金の回復に弾みが付かないためで、景気回復の実感が伴わない理由も、所得環境と消費の回復力の弱さにあると思います。今後、民需主導による力強い景気回復を実現していくためには個人消費の本格回復が不可欠であり、そのカギは賃金の動向が握っているといえるでしょう。

今年度の賃金動向のカギを握る春季労働交渉（春闘）では、ベースアップや一時金（ボーナス）の増額に応じる企業が相次ぎ、賃上げ率は好調だった昨年をさらに上回る見通しです。もっとも、新聞報道などで取り上げられる賃上げ率とは、資本金10億円以上の大企業の結果を集計したものであるという点には注意が必要です。人件費の総額を増やすベースアップに応じられる中小企業は少なく、賃上げの動きはなお広がりを欠いていると思います。

実際、賃金動向に関する統計をみても、規模の小さい企業ほど賃金の上昇テンポが鈍いことが確認できます。厚生労働省が集計している「毎月勤労統計」によると、昨年の給与総額は、500人以上の事業所では前年に比べて1.8%増加しましたが、5～29人の事業所ではゼロ%にとどまりました。

こうした賃金回復ペースの格差は、企業規模別の業種特性に起因しています。大企業は、中小企業に比べて製造業のウエイトが高く、円安による輸出競争力の回復といったプラス効果を享受しています。一方、中小企業の8割は非製造業です。円安に伴う仕入れ価格の上昇などで収益が圧迫されている企業が多く、収益回復の遅れを映して賃金は伸び悩んでいます。アベノミクス政策による景気回復は、現時点では大企業・製造業の収益回復をもたらし、その従業員の賃上げに寄与していますが、その効果は、まだ経済の裾野といえる中小企業にまでは届いていないということです。

今年度は、増税の影響一巡による景気の持ち直しと原燃料価格の下落によって中小企業の収益回復ペースも高まってくると予想しています。ただ、経済の裾野まで景気回復の動きが波及してくるまでにはなお時間が必要です。中小・零細企業に賃上げの動きが広がってくるのは、収益の回復が明確化すると考えられる来年度にずれ込みそうです。

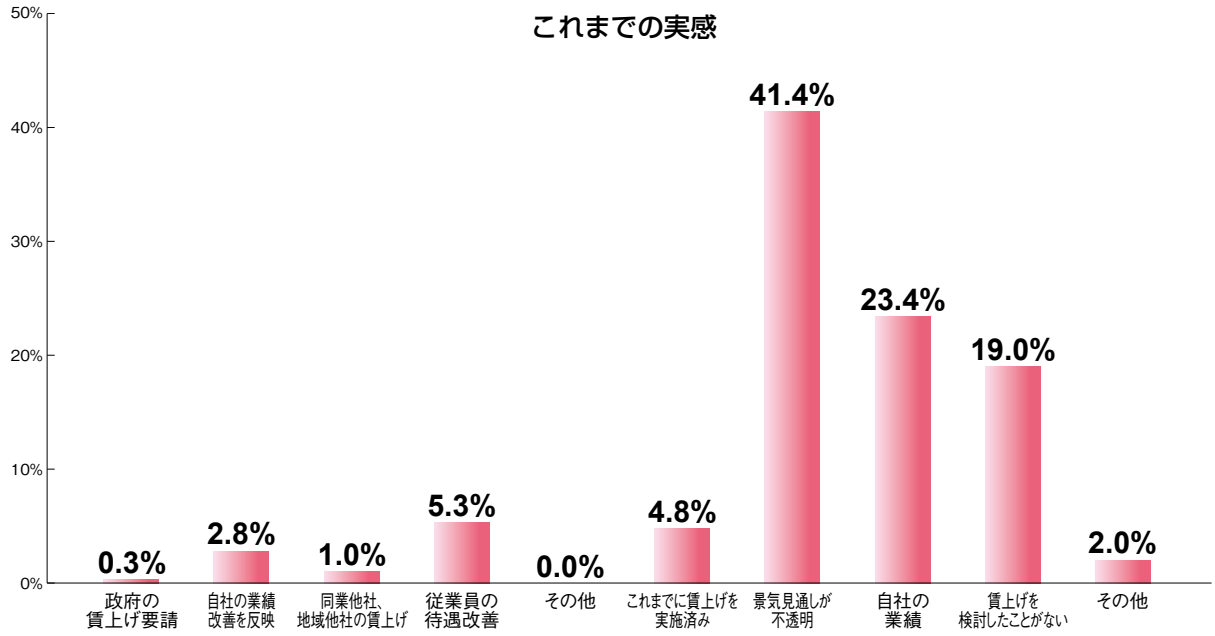
もっとも、人口減少局面に入った日本において、企業が必要な人員を確保していくためには、賃上げに動かざるを得ないということも事実です。中小企業が人材確保に向けて賃上げを実現していくためには、大企業に比べて低い生産性の向上に取り組む必要があります。そのためにはデフレ期にみられたような安価な労働力を多投入し、薄利多売によって事業を拡大していくビジネスモデルからの転換が必要になるでしょう。適切な対価が得られないサービスに貴重な労働力を投入することを控え、付加価値の高いサービスの提供に経営資源を集中することが求められるということです。

生産性の向上によって賃上げを目指すことが、人口減少社会において中小企業が事業を維持していくための方法であり、賃上げの裾野を中小企業まで広げていくことは、持続的な景気回復にもつながると思います。

特別調査 中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて

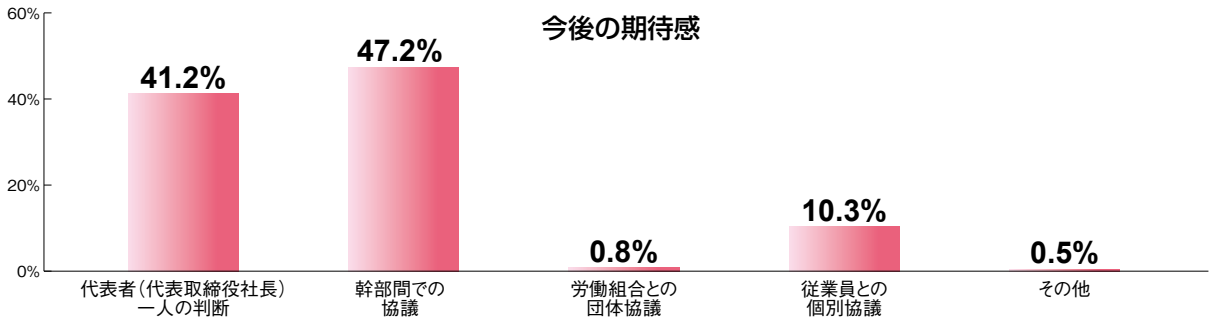
●問1. 貴社では、今春、賃上げを実施しましたか。実施した場合は、その理由について、最もあてはまるものを次の1～5の中から1つお答えください。また、賃上げを実施しなかった場合、その理由について最もあてはまるものを次の6～0の中から1つ選んでお答えください。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.政府の賃上げ要請	1	0.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%
2.自社の業績改善を反映	11	2.8%	5	5.3%	3	4.9%	1	1.7%	1	1.7%	1	1.3%	0	0.0%
3.同業他社、地域他社の賃上げ	4	1.0%	1	1.1%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.1%
4.従業員の待遇改善	21	5.3%	5	5.3%	3	4.9%	3	5.1%	3	5.2%	5	6.3%	2	4.2%
5.その他（　　）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
6.これまでに賃上げを実施済み	19	4.8%	5	5.3%	4	6.6%	2	3.4%	0	0.0%	6	7.5%	2	4.2%
7.景気見通しが不透明	166	41.4%	43	45.8%	26	42.7%	21	35.6%	22	38.0%	40	49.9%	14	29.1%
8.自社の業績	94	23.4%	18	19.1%	10	16.4%	15	25.4%	18	31.1%	19	23.7%	14	29.1%
9.賃上げを検討したことがない	76	19.0%	15	16.0%	13	21.3%	15	25.4%	10	17.2%	8	10.0%	15	31.3%
0.その他（　　）	8	2.0%	2	2.1%	1	1.6%	2	3.4%	2	3.4%	1	1.3%	0	0.0%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



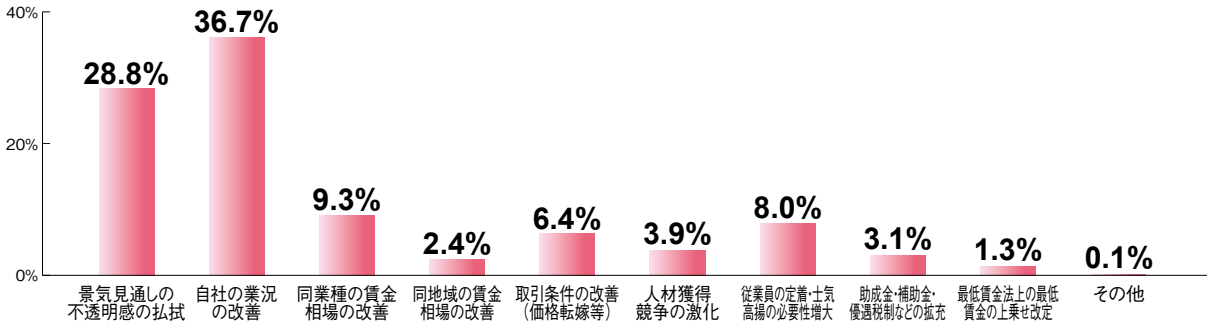
●問2. 貴社では、賃上げを実施する場合、どのような過程で決定しますか。最もあてはまるものを1～5の中から1つ選んでお答えください。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.代表者（代表取締役社長）一人の判断	165	41.2%	33	35.1%	19	31.1%	29	49.1%	29	50.0%	28	35.0%	27	56.2%
2.幹部間での協議	189	47.2%	53	56.4%	31	50.9%	19	32.2%	21	36.2%	48	60.0%	17	35.4%
3.労働組合との団体協議	3	0.8%	0	0.0%	1	1.6%	0	0.0%	1	1.7%	0	0.0%	1	2.1%
4.従業員との個別協議	41	10.3%	8	8.5%	10	16.4%	9	15.3%	7	12.1%	4	5.0%	3	6.3%
5.その他（　　）	2	0.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	400	100.0%	94	100.0%	61	100.0%	59	100.0%	58	100.0%	80	100.0%	48	100.0%



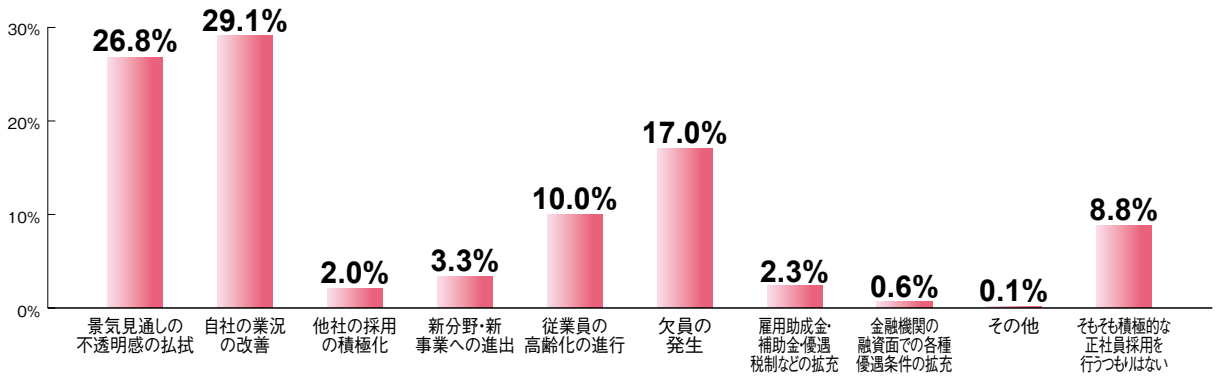
●問3. 貴社では、通常、どのような条件が生じれば、賃上げを実施しようと思いますか。次の1～0の中から主なものを3つ以内で選んでお答えください。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.景気見通しの不透明感の払拭	224	28.8%	56	29.5%	30	27.6%	36	30.5%	30	28.0%	51	30.8%	21	23.9%
2.自社の業況の改善	286	36.7%	71	37.3%	48	44.1%	40	34.0%	41	38.4%	55	33.2%	31	35.2%
3.同業種の賃金相場の改善	72	9.3%	18	9.5%	8	7.3%	11	9.3%	14	13.1%	10	6.0%	11	12.5%
4.同地域の賃金相場の改善	19	2.4%	3	1.6%	0	0.0%	5	4.2%	3	2.8%	1	0.6%	7	8.0%
5.取引条件の改善（価格転嫁等）	50	6.4%	10	5.3%	10	9.2%	4	3.4%	5	4.7%	14	8.4%	7	8.0%
6.人材獲得競争の激化	30	3.9%	8	4.2%	2	1.8%	4	3.4%	2	1.9%	12	7.2%	2	2.3%
7.従業員の定着・士気高揚の必要性増大	62	8.0%	17	8.9%	7	6.4%	9	7.6%	10	9.3%	15	9.0%	4	4.5%
8.助成金・補助金・優遇税制などの拡充	24	3.1%	7	3.7%	2	1.8%	6	5.1%	1	0.9%	4	2.4%	4	4.5%
9.最低賃金法上の最低賃金の上乗せ改定	10	1.3%	0	0.0%	2	1.8%	2	1.7%	1	0.9%	4	2.4%	1	1.1%
0.その他（　　）	1	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.8%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	778	100.0%	190	100.0%	109	100.0%	118	100.0%	107	100.0%	166	100.0%	88	100.0%



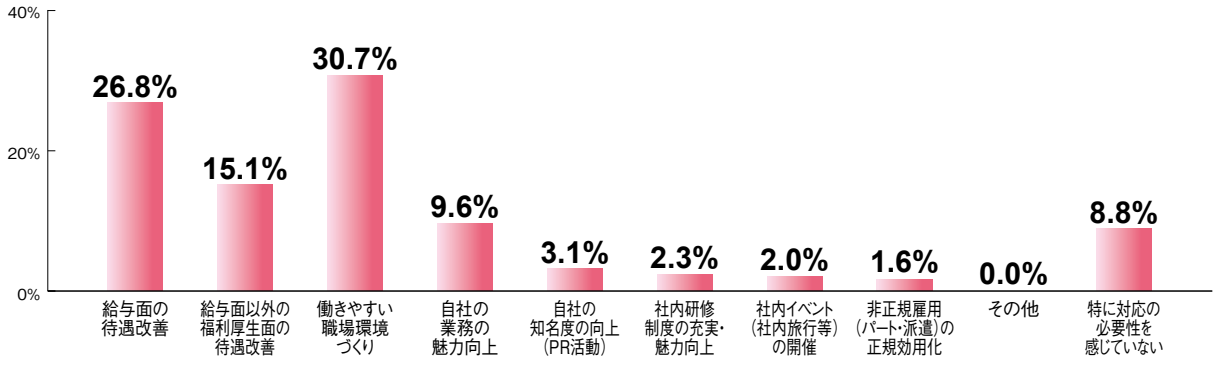
●問4. 貴社では、どのような状況になれば、より積極な正社員採用をしようと思いますか。次の1～0の中から主なものを3つ以内で選んでお答えください。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.景気見通しの不透明感の払拭	188	26.8%	53	29.9%	24	24.5%	28	28.0%	24	24.2%	41	26.8%	18	24.0%
2.自社の業況の改善	205	29.1%	53	29.9%	29	29.7%	26	26.0%	26	26.3%	50	32.6%	21	28.0%
3.他社の採用の積極化	14	2.0%	5	2.8%	2	2.0%	2	2.0%	2	2.0%	1	0.7%	2	2.7%
4.新分野・新事業への進出	23	3.3%	5	2.8%	3	3.1%	3	3.0%	5	5.1%	5	3.3%	2	2.7%
5.従業員の高齢化の進行	70	10.0%	18	10.2%	6	6.1%	6	6.0%	12	12.1%	21	13.7%	7	9.3%
6.欠員の発生	119	17.0%	27	15.3%	17	17.3%	17	17.0%	23	23.2%	25	16.3%	10	13.3%
7.雇用助成金・補助金・優遇税制などの拡充	16	2.3%	4	2.3%	2	2.0%	2	2.0%	1	1.0%	4	2.6%	3	4.0%
8.金融機関の融資面での各種優遇条件の拡充	4	0.6%	1	0.6%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	1	0.7%	1	1.3%
9.その他（　　）	1	0.1%	0	0.0%	1	1.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0.そもそも積極的な正社員採用を行うつもりはない	62	8.8%	11	6.2%	14	14.3%	15	15.0%	6	6.1%	5	3.3%	11	14.7%
合計	702	100.0%	177	100.0%	98	100.0%	100	100.0%	99	100.0%	153	100.0%	75	100.0%



●問5. 大手企業を中心に賃上げの動きの広がるなか、貴社では、人材定着の図るため、どのような対応が必要だとお考えですか。次の1～0のなかから主なもの3つ以内で選んでお答えください。

選択項目	総計		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業	
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
1.給与面の待遇改善	198	26.8%	48	26.6%	30	27.8%	22	20.4%	29	27.4%	55	34.2%	14	18.2%
2.給与面以外の福利厚生面の待遇改善	112	15.1%	30	16.7%	17	15.7%	11	10.2%	15	14.2%	28	17.4%	11	14.3%
3.働きやすい職場環境づくり	227	30.7%	59	32.7%	29	26.9%	36	33.2%	32	30.2%	49	30.4%	22	28.5%
4.自社の業務の魅力向上	71	9.6%	23	12.8%	9	8.3%	10	9.3%	10	9.4%	15	9.3%	4	5.2%
5.自社の知名度の向上（PR活動）	23	3.1%	1	0.6%	1	0.9%	7	6.5%	7	6.6%	2	1.2%	5	6.5%
6.社内研修制度の充実・魅力向上	17	2.3%	3	1.7%	2	1.9%	3	2.8%	2	1.9%	4	2.5%	3	3.9%
7.社内イベント（社内旅行等）の開催	15	2.0%	2	1.1%	0	0.0%	1	0.9%	5	4.7%	3	1.9%	4	5.2%
8.非正規雇用（パート・派遣）の正規効用化	12	1.6%	1	0.6%	1	0.9%	7	6.5%	1	0.9%	1	0.6%	1	1.3%
9.その他（　　）	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
0.特に対応の必要性を感じていない	65	8.8%	13	7.2%	19	17.6%	11	10.2%	5	4.7%	4	2.5%	13	16.9%
合計	740	100.0%	180	100.0%	108	100.0%	108	100.0%	106	100.0%	161	100.0%	77	100.0%



全業種

All industry

業況・売上・収益

○業況

全業種の当期（4～6月）の業況判断DIは▲2.5で、前期（1～3月）の3.7と比べて▲6.2ポイント悪化し、マイナスに転じています。来期（7～9月）は▲1.0と悪化幅が縮小すると予想しています。

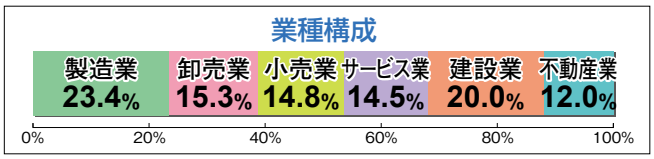
業種別では、前期と比べ小売業で良化し、製造業、卸売業、サービス業、建設業、不動産業で悪化の業況でした。

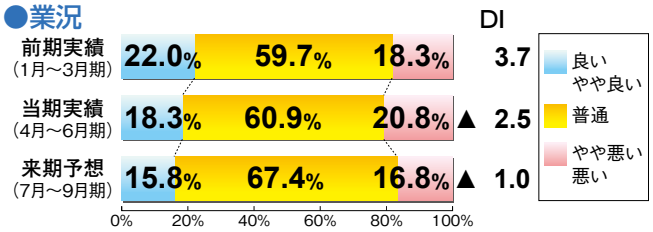
○売上

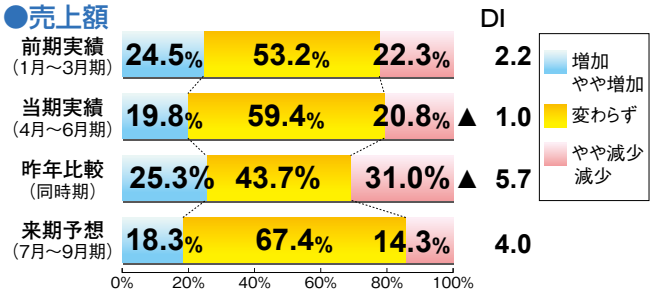
売上額判断DIは、前期2.2から当期▲1.0と▲3.2ポイント下降し、増加から減少に転じています。来期は4.0と増加に転じると予想しています。

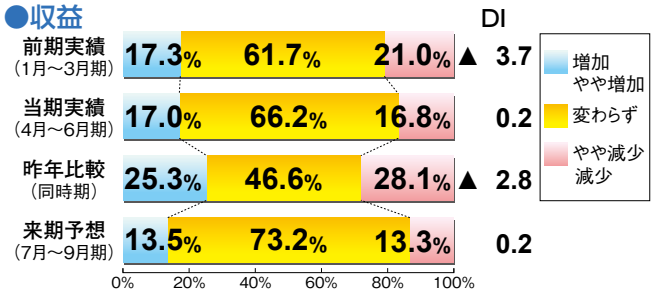
○収益

収益判断DIは、前期▲3.7から当期0.2と3.9ポイント増加し、減少から増加に転じています。来期は0.2と横ばいを予想しています。



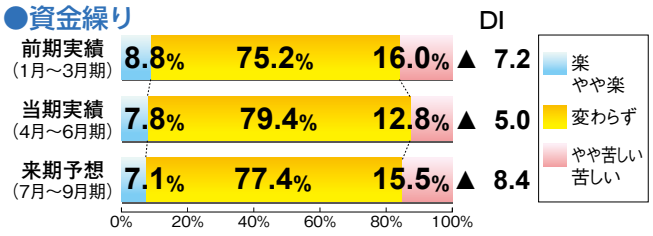






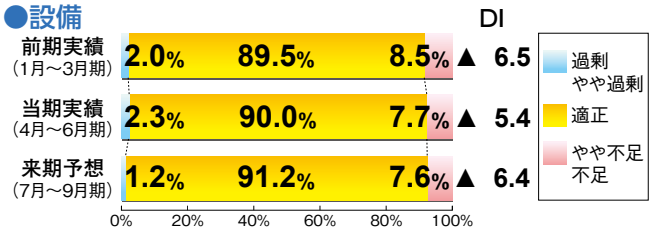
資金繰り

資金繰り判断DIは、前期▲7.2から当期▲5.0とやや厳しさが和らいでいます。来期は▲8.4と厳しさが増すと予想しています。



設備

設備状況判断DIは、前期▲6.5から当期▲5.4とやや不足感が減少し、来期は▲6.4と過剰感がやや減少すると予想しています。



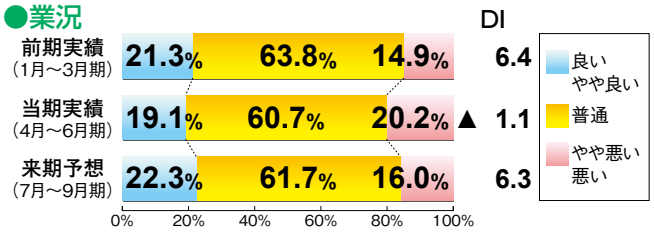
製造業

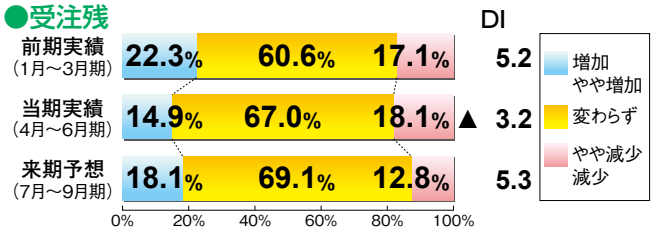
Manufacturing industry

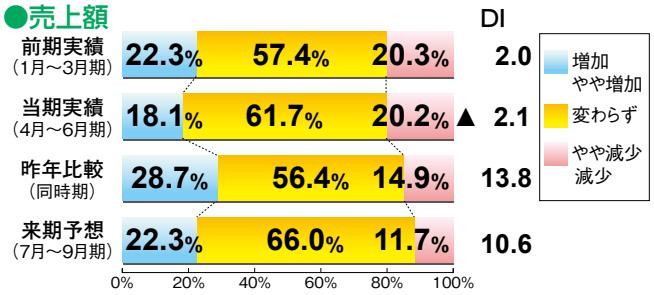
業況・売上・受注・収益

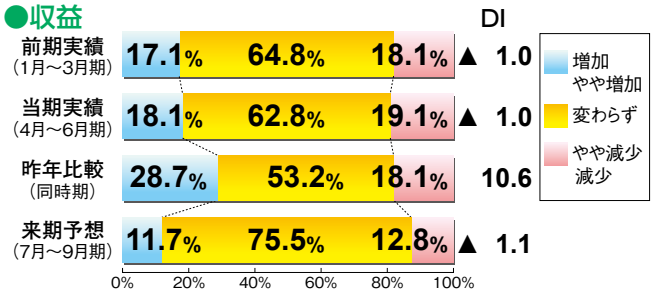
製造業の当期（4～6月）の業況判断DIは▲1.1で、前期（1～3月）の6.4と比べて▲7.5ポイント悪化し、マイナスに転じています。来期（7～9月）は6.3と良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期2.0から当期▲2.1と▲4.1ポイント悪化しています。来期は10.6と良化に転じると予想しています。受注残判断DIは、前期5.2から当期▲3.2と減少に転じています。収益判断DIは、前期▲1.0から当期▲1.0と横ばいで推移しています。また、来期は1.1とやや減少幅が縮小すると予想しています。



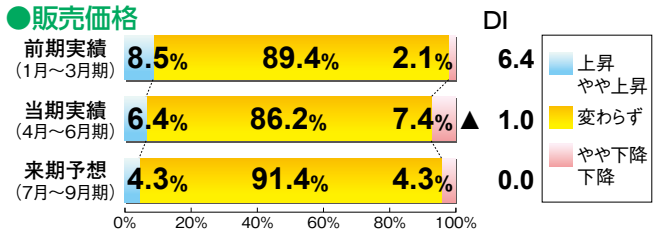


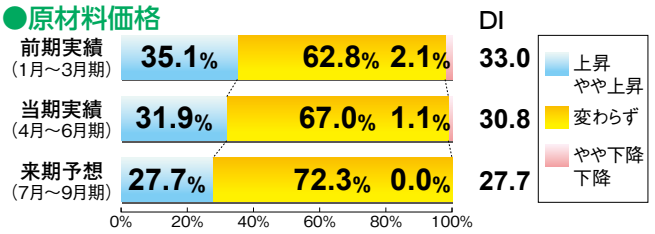




販売価格・原材料価格

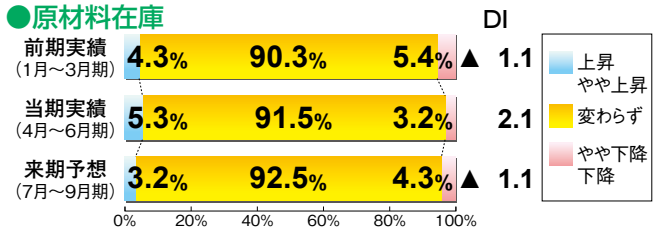
販売価格判断DIは、前期6.4から当期▲1.0と下降に転じています。来期は0.0と下降幅がやや縮小すると予想しています。原材料価格判断DIは、前期33.0から当期30.8と▲2.2ポイント下降し、上昇幅が縮小しています。来期は27.7とさらに上昇幅が縮小すると予想しています。

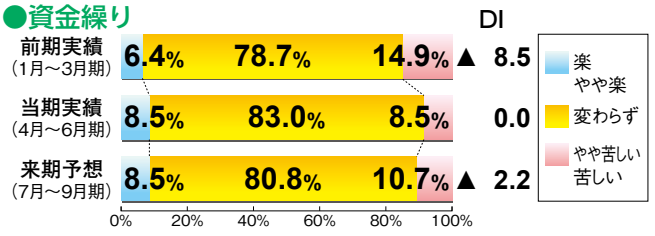




在庫・資金繰り

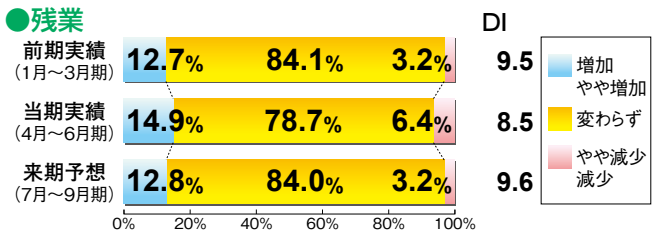
原材料在庫判断DIは、前期▲1.1から当期2.1と良化しています。来期は▲1.1と品薄感が強まると予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲8.5から当期0.0と厳しさが和らいでいますが、来期は▲2.2と厳しさが増すと予想しています。

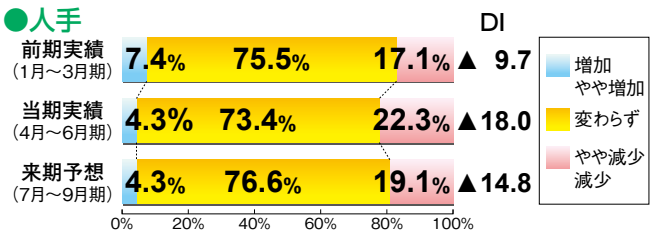




残業・人手

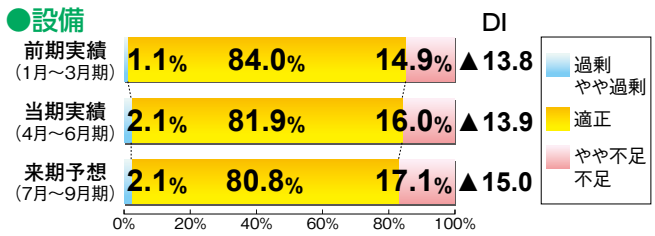
残業時間判断DIは、当期8.5から来期9.6と増加幅の減少を予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲18.0から来期は▲14.8と不足感が緩和すると予想しています。

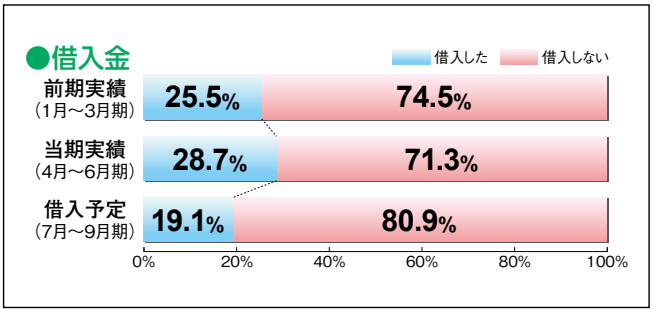




借入れ・設備

借入実施企業の割合は、当期28.7%から来期19.1%と減少予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲13.9から来期▲15.0と不足感がやや強まると予想しています。

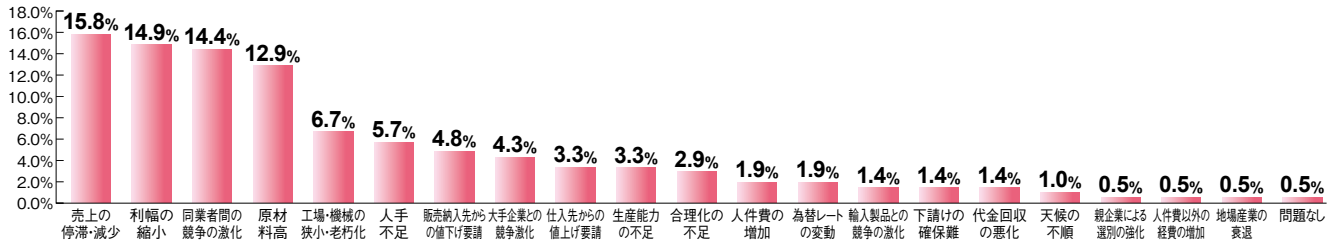




経営上の問題点

1位は「売り上げの停滞・減少」（15.8%）で、2位は「利幅の縮小」（14.9%）、3位には「同業者間の競争の激化」（14.4%）が続いています。

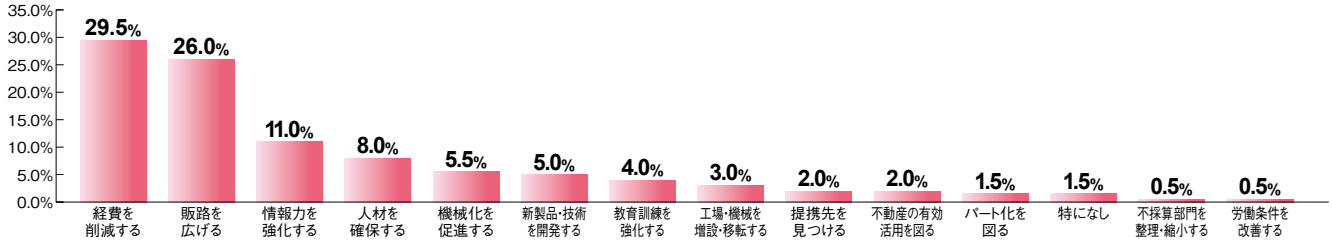
●経営上の問題点



当面の重点経営施策

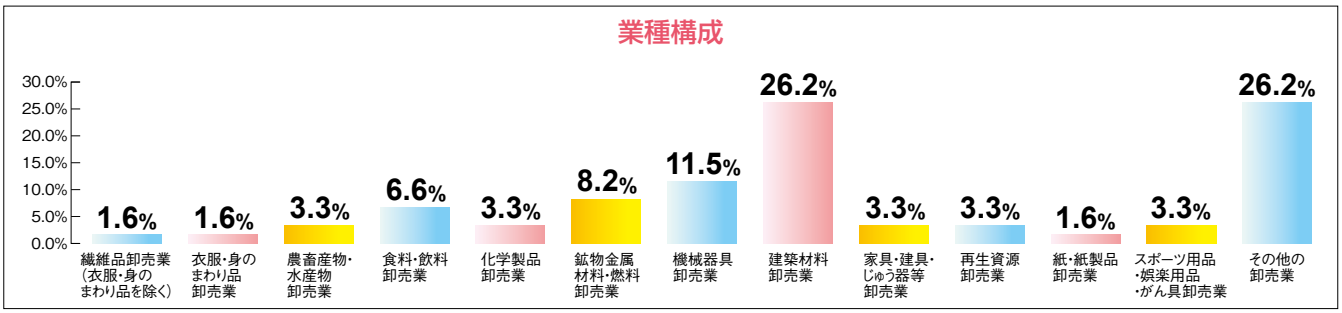
当面の重点経営施策は、1位は「経費を削減する」（29.5%）で、2位は「販路を広げる」（26.0%）、3位は「情報力を強化する」（11.0%）の回答となっています。

●重点経営施策



卸売業

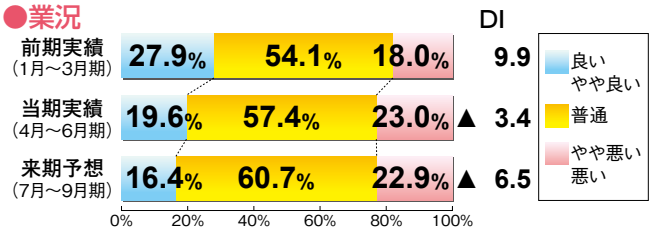
Wholesale industry

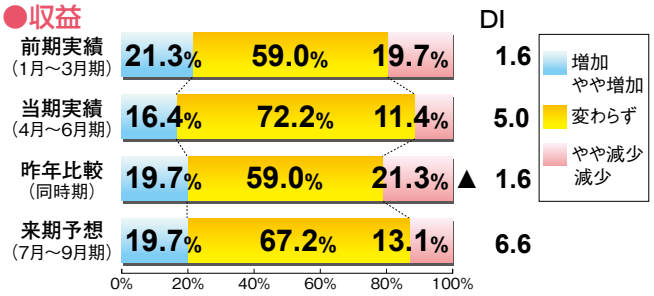


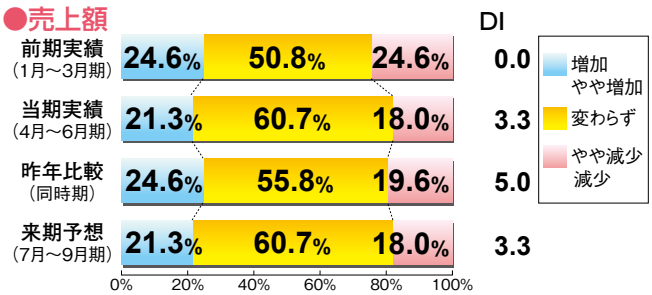
業況・売上・収益

卸売業の当期（4～6月）の業況判断DIは▲3.4で、前期（1～3月）の9.9と比べて▲13.3ポイント悪化に転じています。来期（7～9月）は▲6.5とさらに悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期0.0から当期3.3と減少幅が縮小しています。来期は3.3と横ばいと予想しています。収益判断DIは、前期1.6から当期5.0と減少幅が縮小しています。また、来期は6.6と収益が増加すると予想しています。

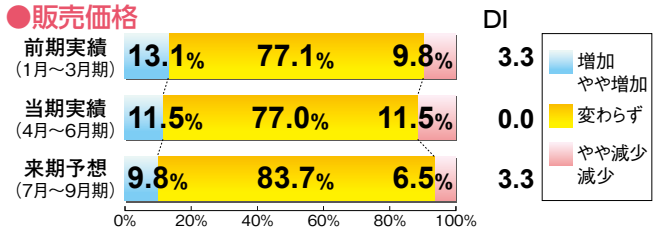


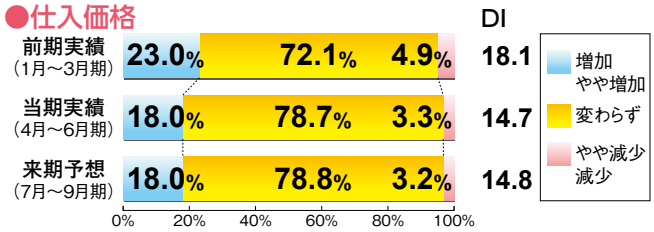




販売価格・仕入価格

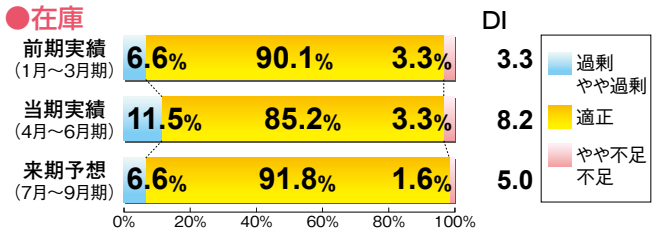
販売価格判断DIは、前期3.3から当期0.0と販売価格は減少しています。仕入価格判断DIは、前期18.1から当期14.7と3.4ポイント仕入価格が下降しています。

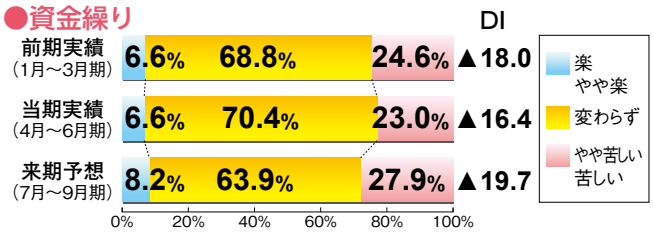




在庫・資金繰り

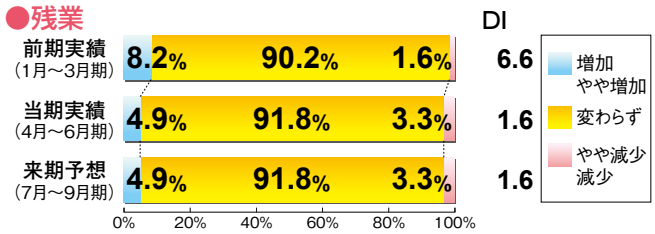
在庫判断DIは、前期3.3から当期8.2と在庫過剰感がやや強まっています。資金繰り判断DIは、前期▲18.0から当期▲16.4と厳しさがやや和らいでいます。

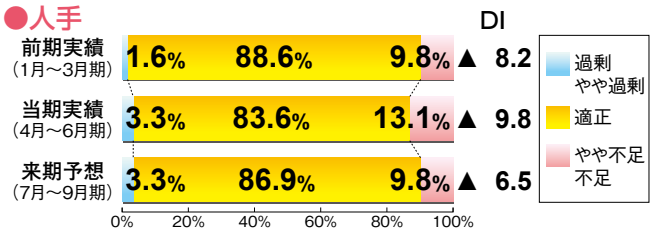




残業・人手

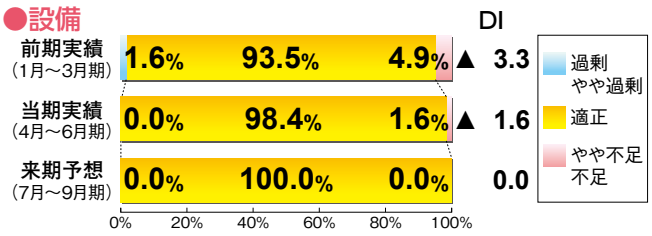
残業時間判断DIは、当期1.6から来期1.6と横ばいを予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲8.2から当期▲9.8と不足感が強まる傾向にあります。

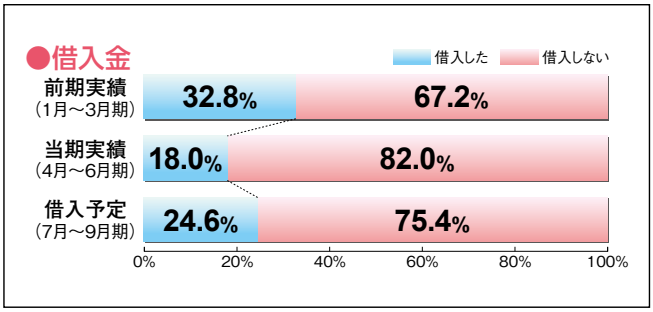




借入れ・設備

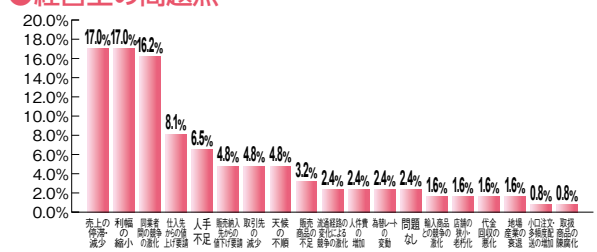
借入実施企業の割合は、当期18.0%から来期24.6%と増加するとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲1.6から来期0.0と、不足感が解消されると予想しています。





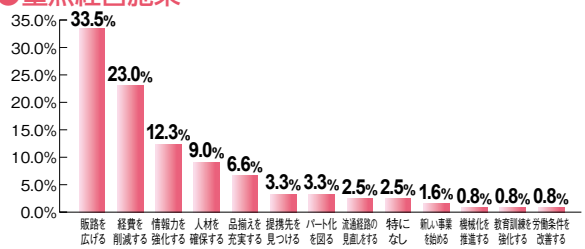
経営上の問題点

1位は「売上の停滞・減少」（17.0%）、同1位には「利幅の縮小」（17.0%）、3位には「同業者間の競争の激化」（16.2%）が続いています。



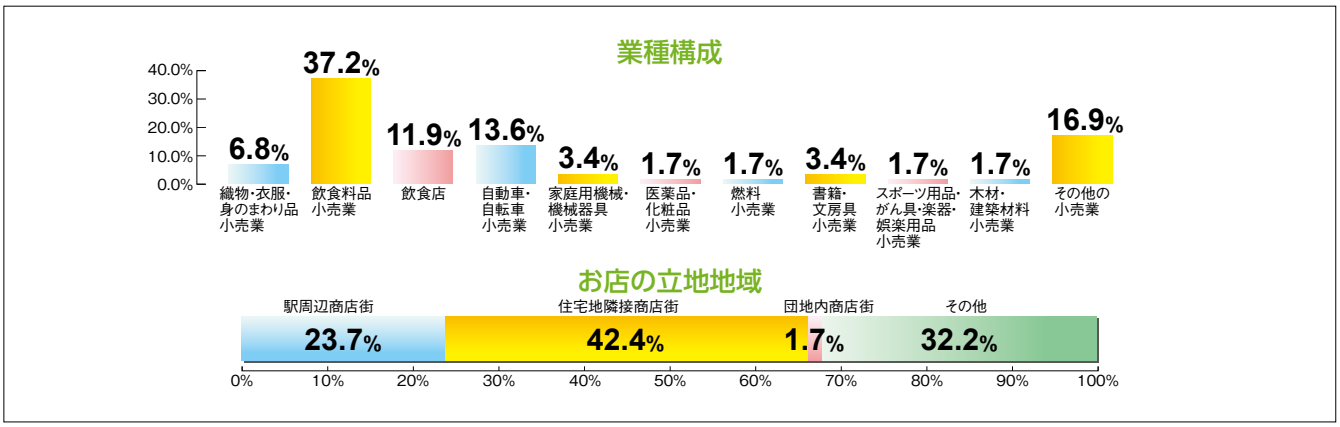
当面の重点経営施策

1位は「販路を広げる」（33.5%）で、2位は「経費を削減する」（23.0%）、3位は「情報力を強化する」（12.3%）の回答となっています。



小売業

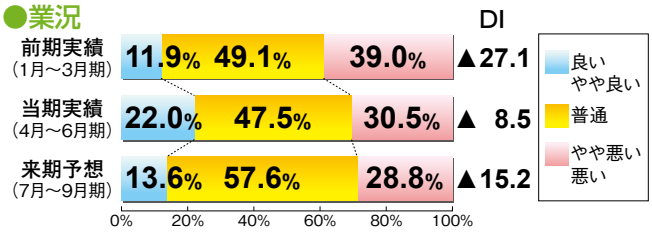
Retail business

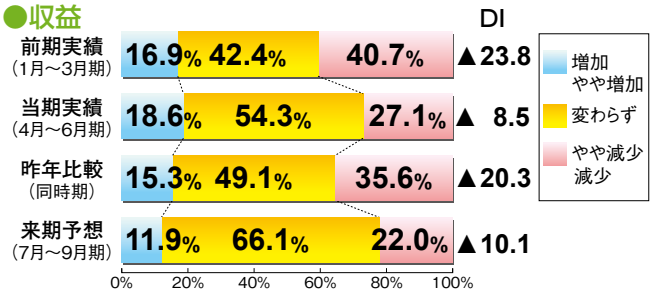


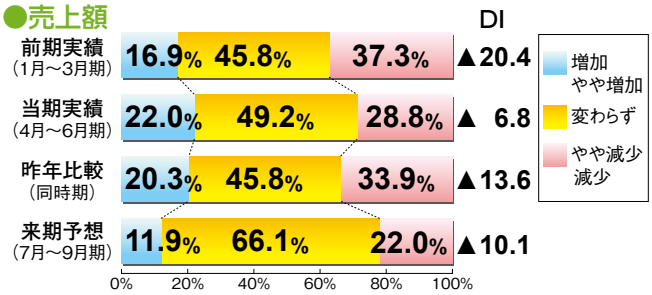
業況・売上・収益

小売業の当期（4～6月）の業況判断DIは▲8.5で、前期（1～3月）▲27.1と比べて大幅に良化したものの、来期（7～9月）は▲15.2と再び悪化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲20.4から当期▲6.8と増加幅が拡大しています。来期は▲10.1と増加幅が縮小すると予想しています。収益判断DIは、前期▲23.8から当期▲8.5と減少幅が縮小しています。また、来期は▲10.1と収益の増加幅が縮小すると予想しています。

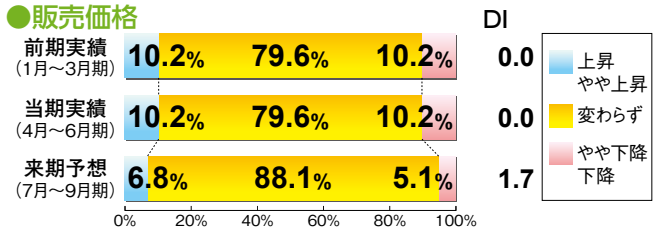


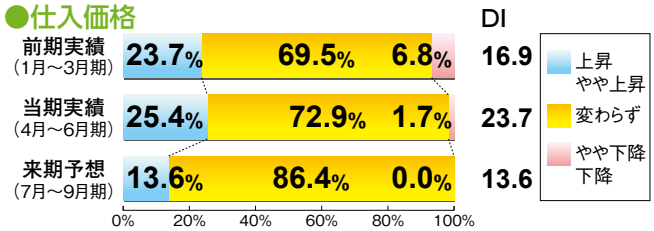




販売価格・仕入価格

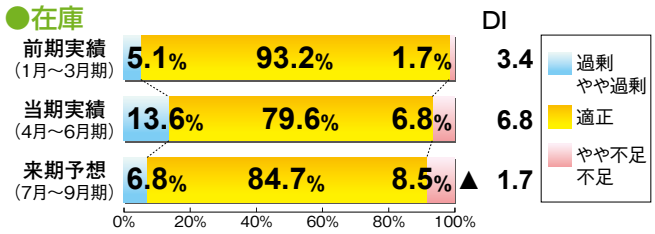
販売価格判断DIは、前期0.0、当期0.0と横ばいの状態で、来期は1.7と上昇すると予想しています。仕入価格判断DIは、当期23.7から来期13.6と上昇幅が縮小すると予想しています。

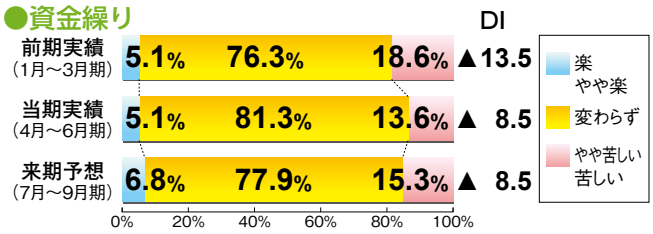




在庫・資金繰り

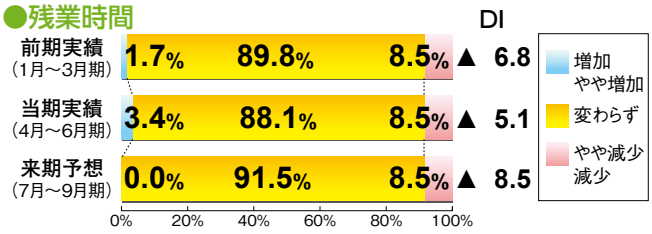
在庫判断DIは、前期3.4から当期6.8と在庫過剰感が増しています。
資金繰り判断DIは、前期▲13.5から当期▲8.5と厳しさが緩和されています。

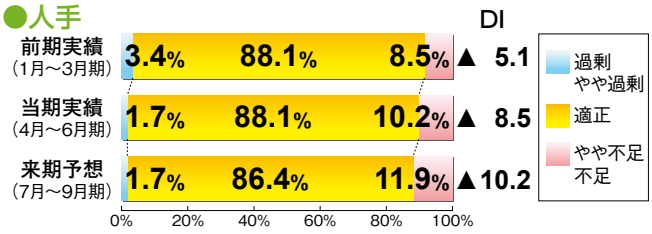




残業・人手

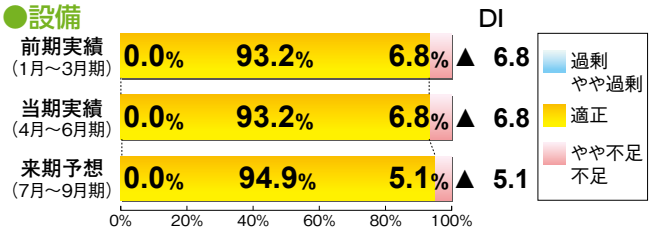
残業時間判断DIは、当期▲5.1から来期▲8.5とやや減少すると予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲8.5から来期は▲10.2と不足感が増加すると予想しています。

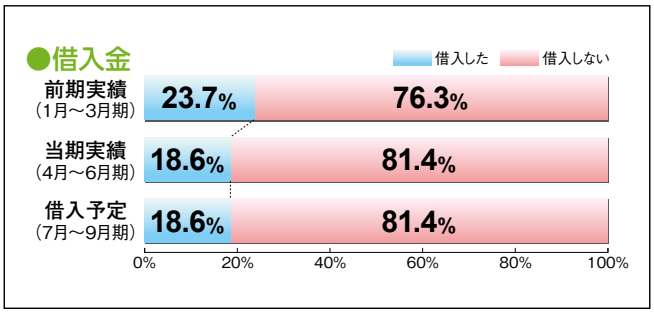




借入れ・設備

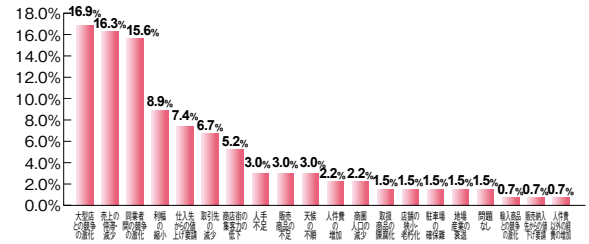
借入実施企業の割合は、当期18.6%から来期18.6%と横ばいとの予想となっています。設備状況判断DIは、当期▲6.8から来期▲5.1と不足幅が減少すると予想しています。





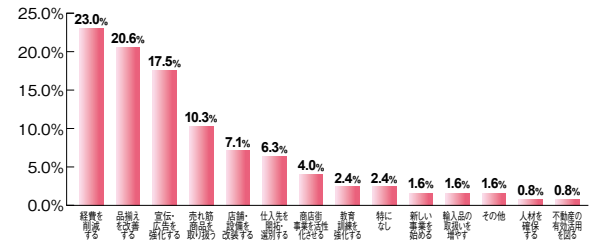
経営上の問題点

1位は「大型店との競争の激化」（16.9%）で、2位には「売上の停滞・減少」（16.3%）、3位は「同業者間の競争の激化」（15.6%）が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（23.0%）で、2位は「品揃えを改善する」（20.6%）、3位は「宣伝・広告を強化する（17.5%）の回答となっています。



サービス業

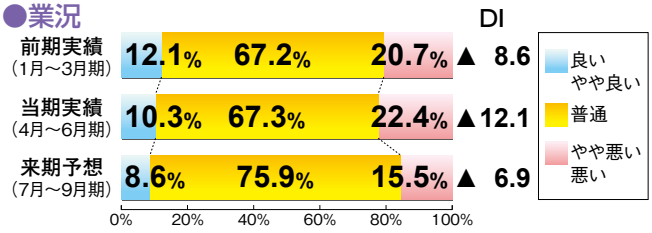
Service industry

業況・売上・収益

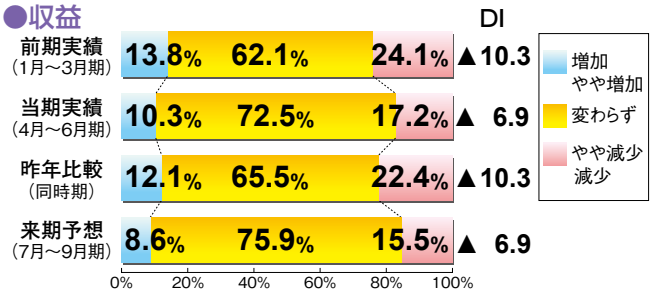
サービス業の当期（4～6月）の業況判断DIは▲12.1で、前期（1～3月）の▲8.6と比べて▲3.5ポイント悪化しています。来期（7～9月）は▲6.9と悪化幅が縮小すると予想しています。

売上額判断DIは、前期▲3.5から当期▲6.9と増加幅が縮小しています。来期は0.0と減少幅が拡大すると予想しています。収益判断DIは、前期▲10.3から当期▲6.9と増加幅が縮小しています。また、来期は▲6.9と減少幅が縮小すると予想しています。

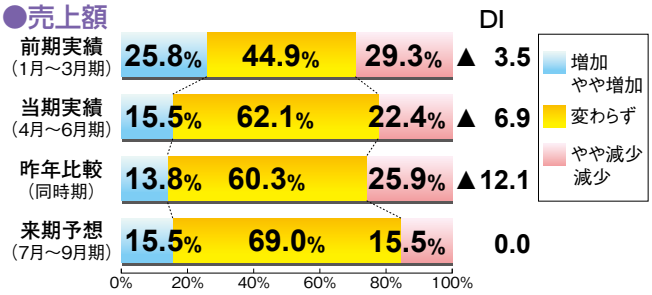
●業況



●収益



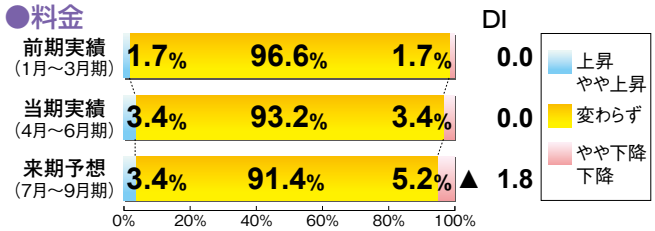
●売上額



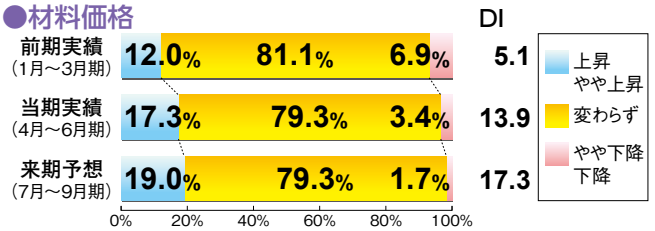
料金価格・材料価格

料金価格判断DIは、当期0.0から来期▲1.8と価格は下降に転じると予想しています。材料価格判断DIは、当期13.9から来期は17.3と上昇幅が拡大すると予想しています。

●料金



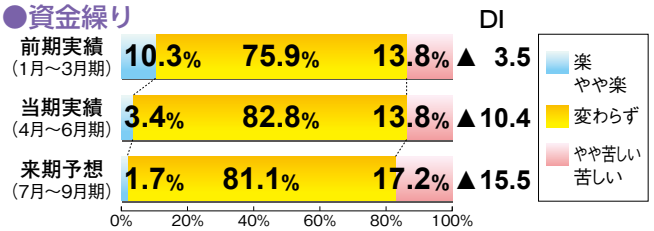
●材料価格



資金繰り

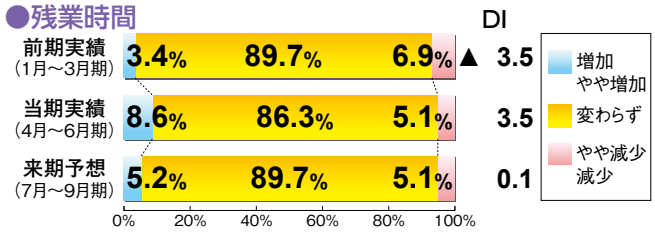
資金繰り判断DIは、前期▲3.5から当期▲10.4と厳しさが増しています。

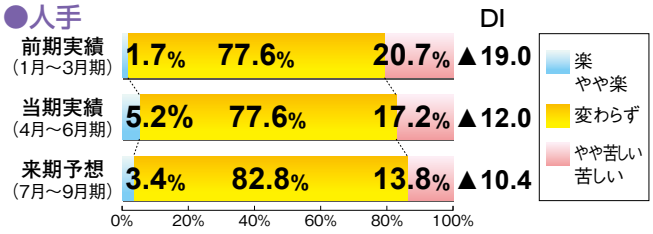
●資金繰り



残業・人手

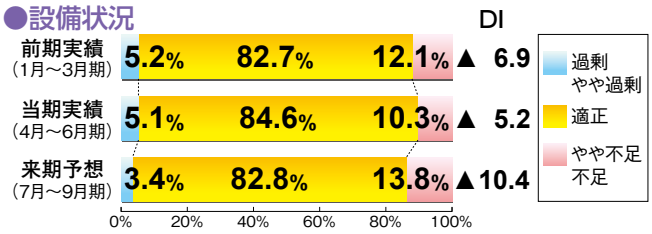
残業時間判断DIは、当期3.5から来期0.1と減少すると予想しています。人手過不足感判断DIは、当期▲12.0、来期▲10.4と人手不足の厳しさはやや緩和されると予想しています。

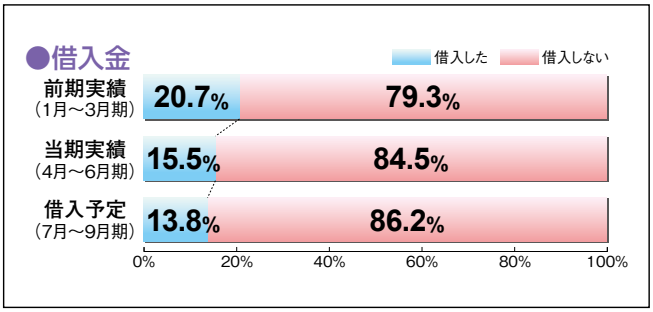




借入れ・設備

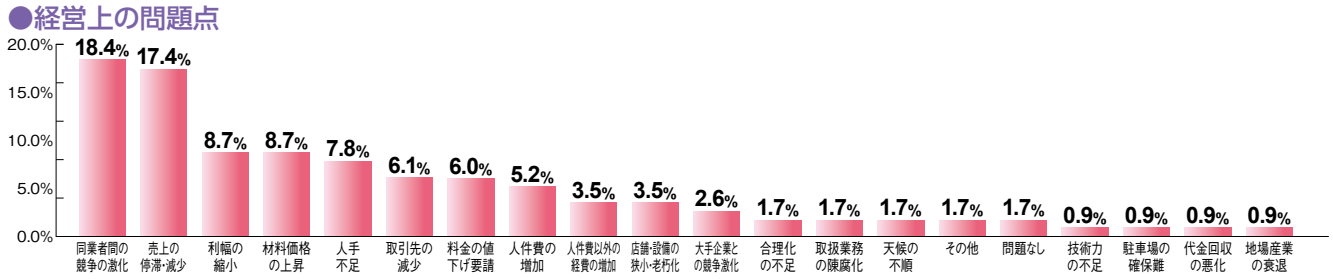
借入実施企業の割合は、当期15.5%から来期13.8%と減少するとの予想となっています。設備状況判断DIは、前期▲6.9から当期▲5.2と不足感が改善されています。





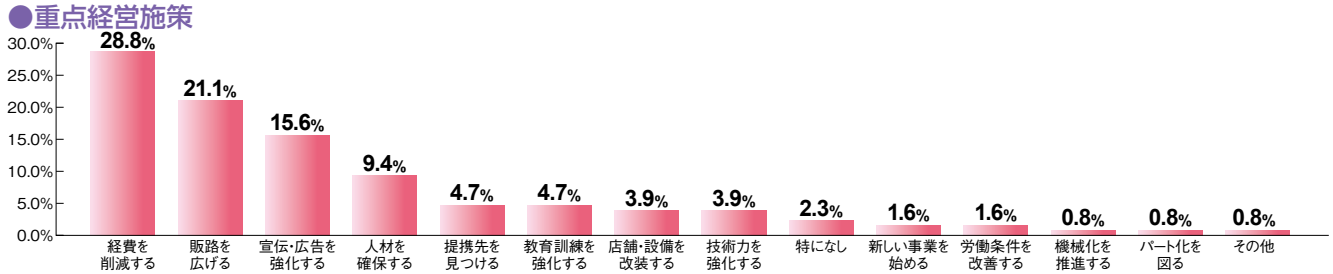
経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」（18.4%）で、2位は「売上の停滞・減少」（17.4%）、3位には「利幅の縮小」（8.7%）・「材料価格の上昇」（8.7%）が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（28.8%）で、2位は「販路を広げる」（21.1%）、3位は「宣伝・広告を強化する」（15.6%）の回答となっています。



建設業

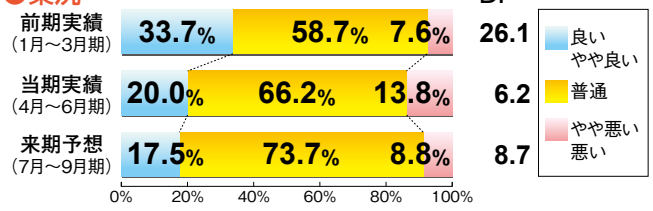
Construction industry

業況・売上・受注・施工・収益

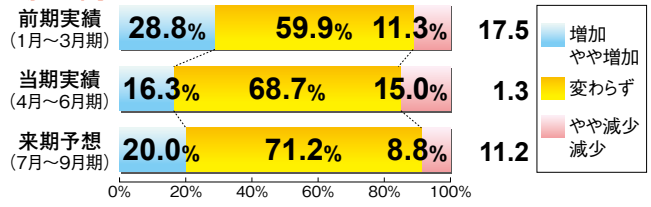
建設業の当期（4～6月）の業況判断DIは6.2で、前期（1～3月）の26.1と比べて悪化しています。来期（7～9月）は8.7とやや良化すると予想しています。

売上額判断DIは、前期17.4から当期5.0と増加幅が縮小しています。来期は11.2と減少幅が縮小すると予想しています。受注残判断DIは、前期18.7から当期6.3と▲12.4ポイント減少幅が拡大しています。来期は3.7と増加幅が縮小すると予想しています。施工高判断DIは、前期17.5から当期1.3で減少の状況です。来期は11.2と増加すると予想しています。収益判断DIは、前期5.0から当期8.7と増加しています。また、来期は11.1とさらに増加すると予想しています。

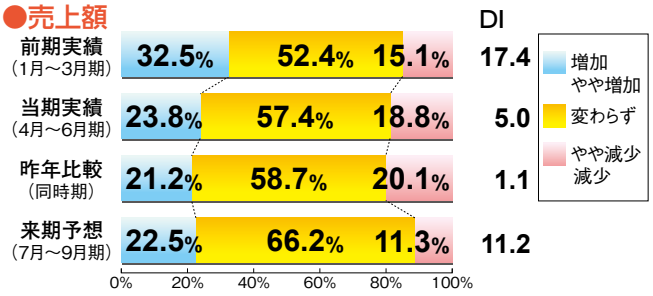
●業況



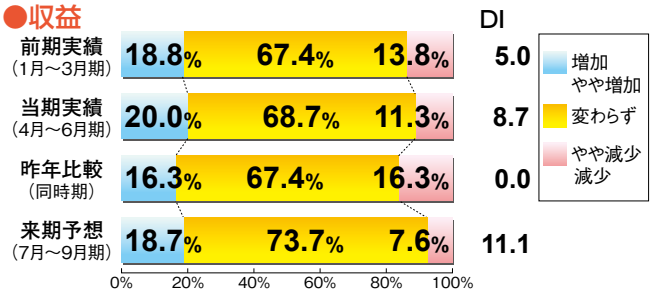
●施工高



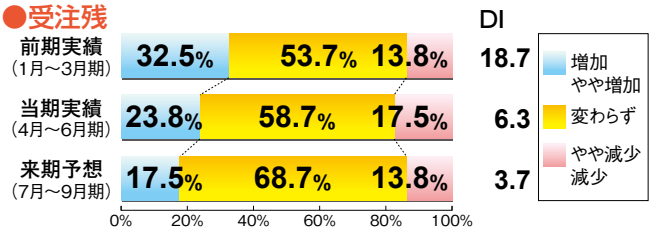
●売上額



●収益



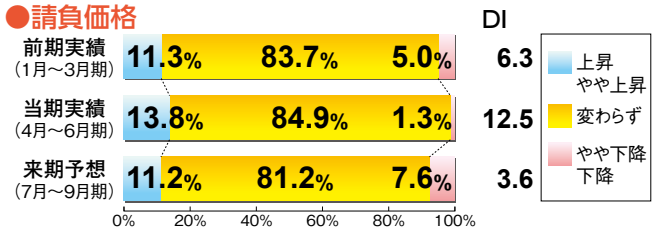
●受注残



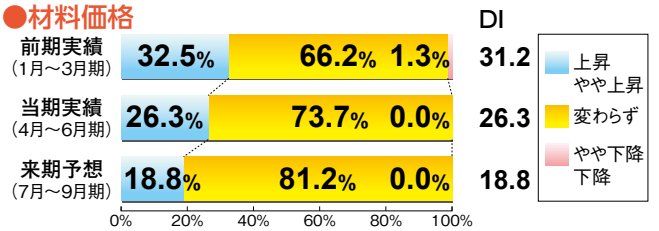
請負価格・材料価格

請負価格判断DIは、当期12.5から来期3.6と価格は下降すると予想しています。材料価格判断DIは、当期26.3から来期18.8と価格の上昇幅が縮小すると予想しています。

●請負価格

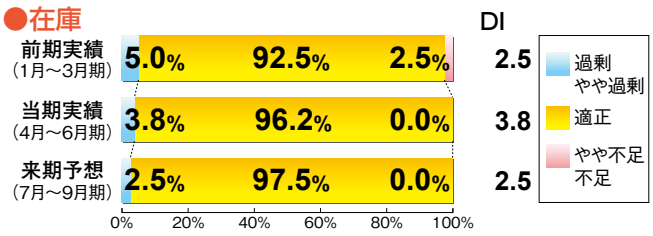


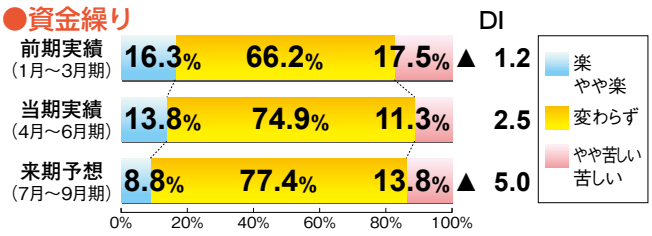
●材料価格



在庫・資金繰り

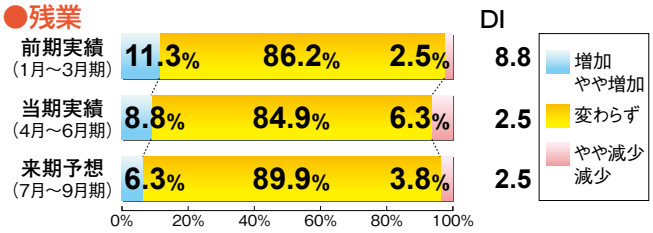
在庫判断DIは、当期3.8から来期2.5と過剰感が改善されると予想しています。資金繰り判断DIは、前期▲1.2から当期2.5と厳しさが和らいでいます。

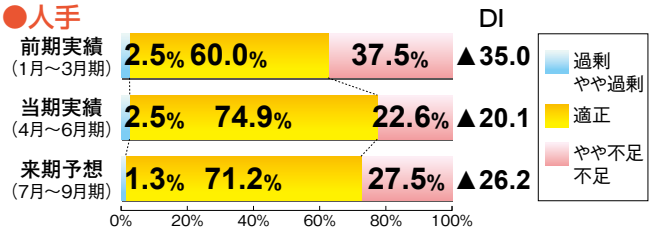




残業・人手

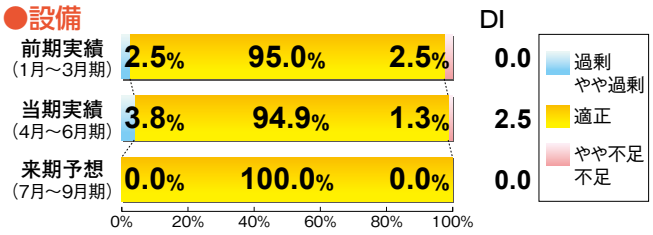
残業時間判断DIは、当期2.5から来期2.5と横ばいを予想しています。人手過不足感判断DIは、前期▲35.0から当期▲20.1と不足感が改善されています。

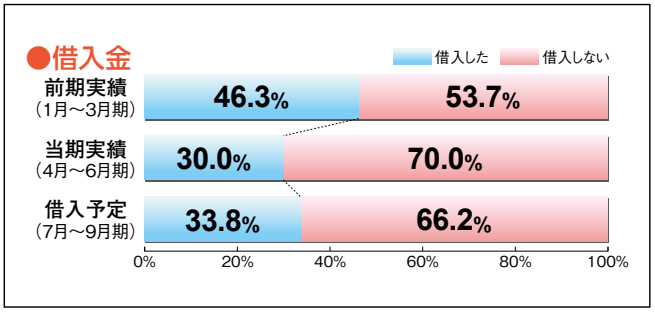




借入れ・設備

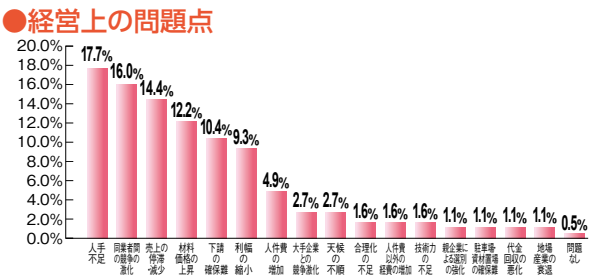
借入実施企業の割合は、当期30.0%から来期33.8%と増加予想となっています。設備状況判断DIは、当期2.5から来期0.0と過不足感が解消されると予想しています。





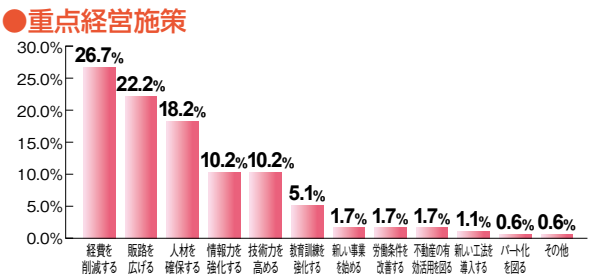
経営上の問題点

1位は「人手不足」（17.7%）で、2位は「同業者間の競争の激化」（16.0%）、3位には「売上の停滞・減少」（14.4%）が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「経費を削減する」（26.7%）で、2位は「販路を広げる」（22.2%）、3位は「人材を確保する」（18.2%）の回答となっています。



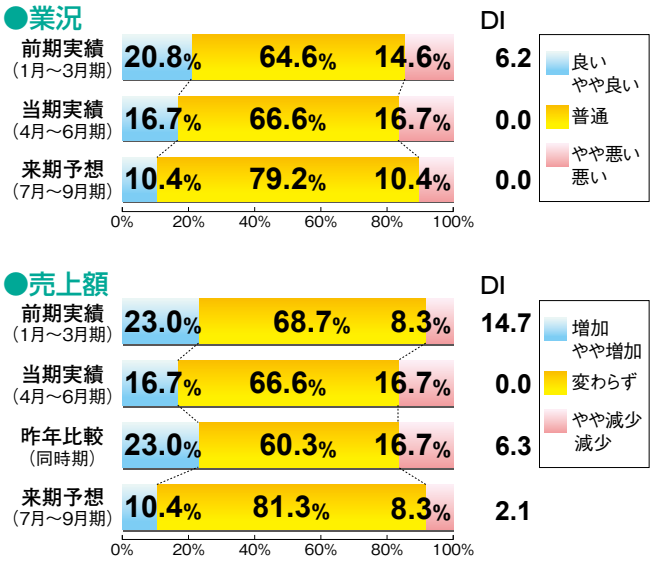
不動産業

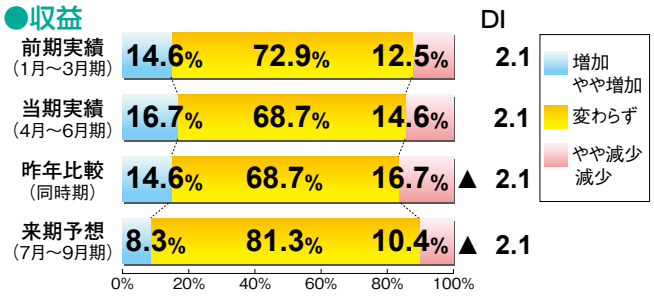
Real estate industry

業況・売上・収益

不動産業の当期（4～6月）の業況判断DIは0.0で、前期（1～3月）の6.2と比べて悪化しています。来期（7～9月）は0.0と横ばいを予想しています。

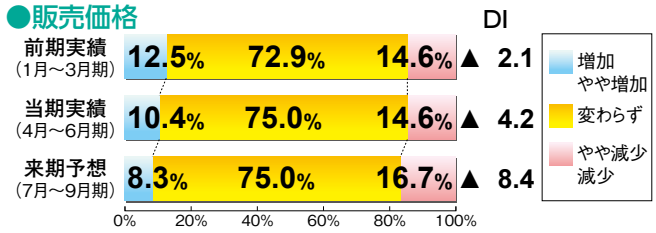
売上額判断DIは、前期14.7から当期0.0と減少幅が拡大しています。来期は2.1と減少幅が縮小すると予想しています。収益判断DIについては、前期2.1から当期2.1と横ばいです。また、来期は▲2.1と悪化に転じると予想しています。

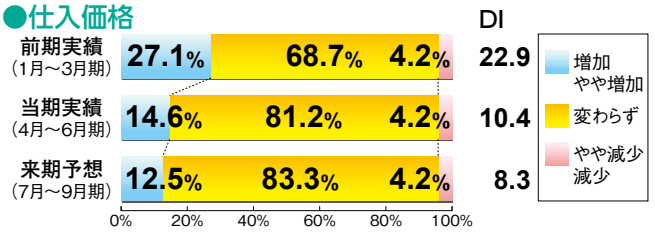




販売価格・仕入価格

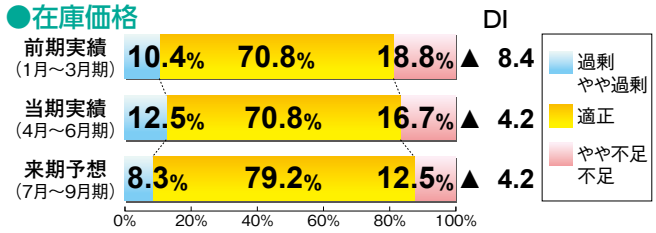
販売価格判断DIは、当期▲4.2から来期▲8.4と下降すると予想しています。仕入価格判断DIは、当期10.4から来期8.3と上昇幅縮小を予想しています。

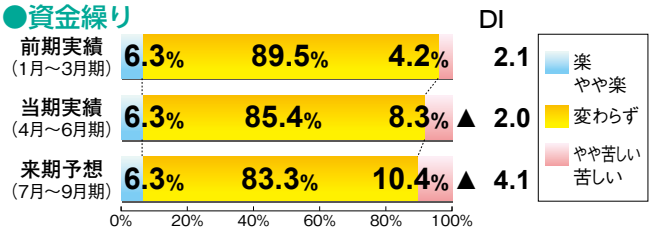




在庫・資金繰り

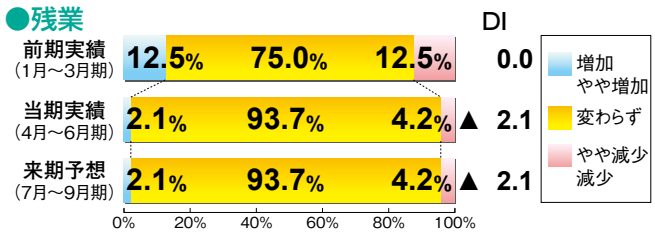
在庫判断DIは、当期▲4.2から来期▲4.2と横ばいを予想しています。資金繰り判断DIは、前期2.1から当期▲2.0と厳しい状況に転じています。

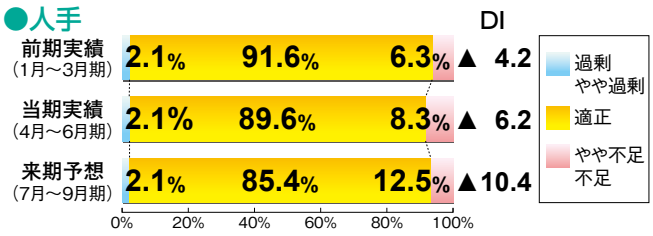




残業・人手

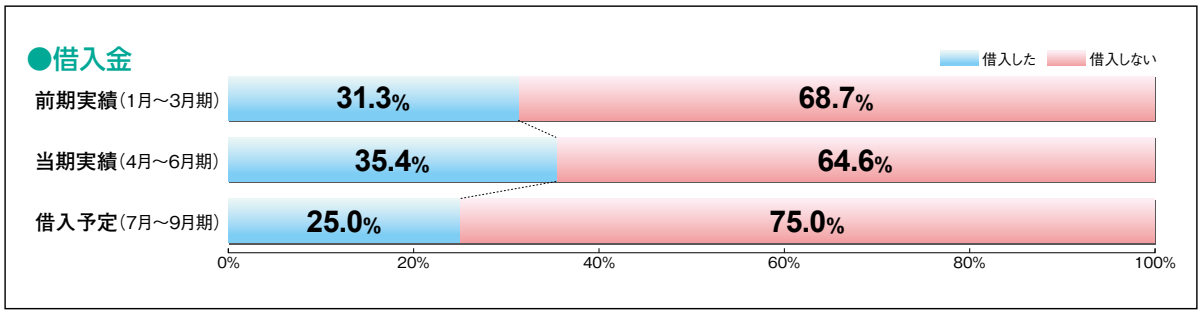
残業時間判断DIは、前期0.0から当期▲2.1と減少に転じています。人手過不足感判断DIは、前期▲4.2から当期▲6.2と不足感がやや拡大しています。





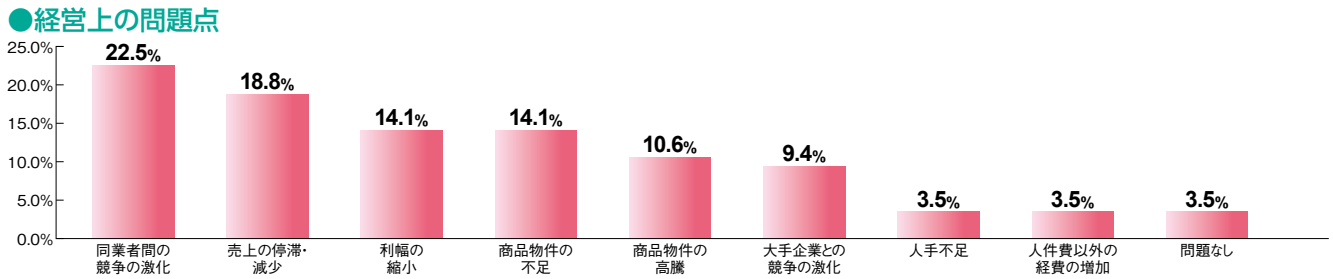
借入れ

借入実施企業の割合は、当期35.4%から来期は25.0%と減少予想となっています。



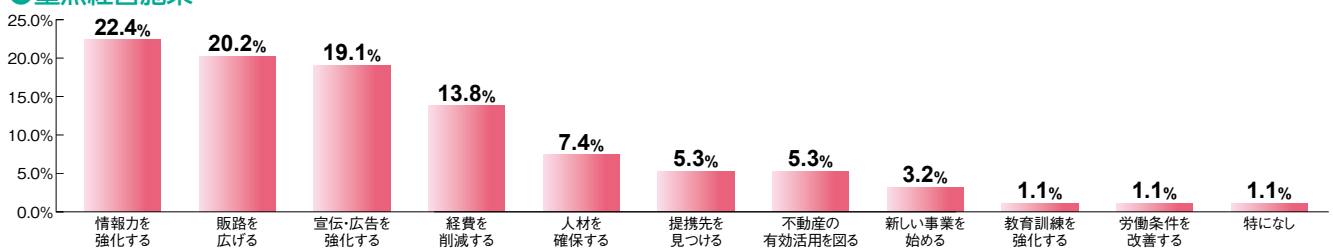
経営上の問題点

1位は「同業者間の競争の激化」（22.5%）で、2位には「売上の停滞・減少」（18.8%）、3位は「利幅の縮小」（14.1%）、同3位は「商品物件の不足」（14.1%）が続いています。



当面の重点経営施策

1位は「情報力を強化する」（22.4%）、2位は「販路を広げる」（20.2%）、3位は「宣伝・広告を強化する」（19.1%）の回答となっています。



企業レポート

有限会社 ピーアンドアイ

設　　立	平成６年９月
代表取締役	田熊　士郎
資 本 金	300 万円
従業員数	18 名
本　　社	越谷市大里 449 番 1 TEL.048-970-3930 FAX.048-970-3932
事業内容	医療機器及び医療器具の開発、加工、製造 禁煙パイポの製造

【企業の概要】

当社代表者である田熊士郎氏は、大学卒業後、大手製薬会社に勤務し、現在の事業の基礎となる製薬や医療に関する豊富な知識を身につけるとともに、営業成績は常にトップの成績を収めておりました。

製薬会社退職後、実父の経営する喫煙用具製造会社に勤務し、シガレットホルダーやライターの製造を手掛けておりました。その事業の中で、実父が当時は画期的であった禁煙パイポを考案いたしました。その後製品の製造に必要な金型成型のノウハウを学ぶために金型製造会社へ勤務し、主に医療機器の設計、製造に携わりました。

平成６年９月、これまでに培ってきた医療分野における豊富な知識や経験を活かすべく独立を決意し、社名を「Plan（計画）And Idea（創造）」の頭文字を取って、「ピーアンドアイ」として、医療機器の開発と設計および禁煙用具の製造業として現在に至っています。

【社長よりのメッセージ】

当社は、薬液流量パーツをはじめ、薬液増量装置（PCA）の開発、大腸がんの検査用スティックの製造、検品、特殊なステンレス使用の手術用器具の開発等を行っております。

医療機器は人命に関わるものであり、非常に高い機能性、精密さが要求され、また、各々の医師によって必要な医療機器が異なっており、その開発には非常に困難を極めるものでありますが、当社は、常にそのようなニーズに応えられる技術力と開発力を磨いております。

平成 27 年７月には新たに工場を新設、より精度の高いクリーンルーム等、設備の充実化も図り、医療機器の他、現在では新たな分野として、健康を害さない電子タバコの開発にも力を入れております。

近年では、海外からの受注依頼もあり、今後は当社の開発した医療機器が世界の医療現場で使用され、医療技術の革新に繋がることが期待されます。

南越谷支店

住所　越谷市南越谷４丁目 11 番地１
TEL　048-985-1772

松本支店長

【企業の概要】

当社は、現代表者の江森智幸氏が平成16年6月に設立。社名は、Art（建築、建物）・Schlussel（鍵、要所―ドイツ語《シュリュッセル》）・Technique（技術）の頭文字（AST）から由来して、建築工事の要所を司る技術者集団を目指し、これまで数多くの企業のお得意様からご依頼を頂き、順調に発展し今日に至っています。

＜取扱製品＞

アルミダイキャスト製品、アルミルーバー製品、アルミパネル製品

＜施工実績先＞

税務大学校、北品川再開発（地上40階高層ビル）、新高輪駅前開発（施工中）、公共施設、商業・住宅複合施設等

【社長よりのメッセージ】

当社では、お客様に優れた商品を提供できるように、最良のサービスを常に提供する企業づくりを目指して長年培ってきた高い技術経験を活かし、設計、製造、設置まで一貫してお受けしております。

また、当社では安全対策として、社内研修・安全大会等を行い、従業員の安全に対する意識付けを高くもち、万全のリスク管理体制で営業しております。

川口信用金庫との取引は、20年前に川口信用金庫の取引先の従業員であった私と当時の担当者であった現支店長が、偶然再会したことにより取引開始となり、現在深耕を深めております。

偶然にしてもこのご縁の繋がりは感動するものです。

株式会社 アスト金属

設立	平成16年6月
代表取締役	江森　智幸
資本金	900万円
従業員数	12名
本社	さいたま市北区東大成町1-400-1 TEL.048-662-7973 FAX.048-662-7975
事業内容	スチール・ステンレス・アルミ製品の加工 建築金物の設計、製作、施工、工事

小内支店長

土呂支店

住所　さいたま市北区土呂町2丁目18番地3

TEL　048-653-6211

※当金庫お取引先企業を順次ご紹介いたしております

マッチング

「夢ある埼玉・就活プロジェクト」合同企業面接会開催

平成27年5月26日（火）の午後1時から4時まで、大宮ソニックシティにおいて、合同企業面接会が開催されました。参加102企業（当金庫取引先企業8企業）と平成28年3月大学・大学院・短期大学・高等専門学校・専門学校の卒業予定者及び34才以下の既卒者957名が、参加して盛大に開催されました。

今後の予定は、9月18日（金）、10月22日（木）、11月24日（火）、12月17日（木）に開催されます。今後も埼玉県内で、働きたい若者を全力で応援します。

産学連携

日本工業大学第5回寄附講座「創業の基礎」閉講

平成27年4月18日（土）から始まった日本工業大学公開講座「創業の基礎」が7月11日（土）の最終講義において、受講生のビジネスプラン発表と表彰式が行われ、閉講致しました。

【講義内容】

4月18日（土）開講「オリエンテーション」「起業の心構えと準備」5月2日（土）「企業はなぜ200年以上続いたか」「事業の整理、SWOT分析」5月16日（土）「収支計画」5月30日（土）「目標シート、創業マップ作成、創業計画、会社設立」6月13日（土）「事業の成功・失敗事例」6月27日（土）「ビジネスプラン、創業マップ、創業計画」7月11日（土）「ビジネスプラン発表」

創業、第二創業を目指している方を応援しますので、地域産業支援課までお問い合わせ下さい。

【問い合わせ先】

川口信用金庫　営業推進部　地域産業支援課　048-253-3333

担当：加藤・猪野

日本工業大学

交流・情報交換

「南越谷・一ノ割」川信会発足

平成27年7月17日（金）に南越谷支店、7月23日（木）に一ノ割支店に新たに後援会が発足致しました。
当金庫の後援会「川信会」は、会員相互の情報交換を通して会員相互の発展を目指し、金庫と共に前進していくことを目的に運営されており、今回の2店舗における「川信会」の発足で、26店舗に後援会が置かれることになりました。
今後も、会員増強と交流により組織の活性化に努め、「川信会」としての役割を十分に果たせるよう活動を支援してまいります。

戸村会長

大熊会長

日光御成道・川口宿

日光社参の将軍一行昼餉（ひるがれい）の宿場。江戸の歴史を訪ねて。

川口宿本陣門

錫杖寺

川口宿入口

18ポンドカノン砲

川口信用金庫

発行. 川口信用金庫　〒332-8686 埼玉県川口市栄町3丁目9番3号
地域産業支援課　T　E　L：048-253-3333（代表）
HPアドレス：http://www.shinkin.co.jp/ksb/